

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: 減税時代の税務リスクマネジメント(3)

企業所得税申告のチェックポイント

前回までで、税務リスクに対する内部統制の「全般統制」、「決算・財務報告」のチェックポイントをみてきましたが、今回は企業所得税の申告チェックポイントを解説していきます。企業所得税では四半期申告（各四半期の締後 15 日以内）と年度末確定申告（翌年 5 月末まで）があります。

企業所得税申告（四半期申告）チェックポイント：

- 税務局に提出する各種資料（口頭伝達を含む）は、非公式なものも含めて責任者の承認を経て提供されているか？
- 課税所得額に影響のある加減算項目（各種引当金計上及び戻入、定率法など税務上の償却方法と異なる費用計上項目の加減算）を網羅的に抽出する仕組みがあるか？
- 各加減算項目の計算の正確性を担当者及び責任者が相互確認しているか？
- 適用税率及び優遇の有無を最新の税務法規に照らし合わせて確認し納付税額を計算しているか？
- オンライン納税申告システムで四半期の所得税申告データを入力、必要に応じて『四半期申告表』を出力、社印押印の上、期限内（通常は翌月 15 日以内）に税務局に申告書を提出しているか？

四半期申告は予定納税であるため、年度末確定申告に比べて正確性を厳密に求められることはありませんが、現金支出を伴いますので手を抜かずしっかり計算し申告しましょう。四半期毎の予算管理が厳しい場合は、四半期毎の実績を“ならず”ために収益認識を前後に動かす誘惑にかられることがありますので、注意が必要です。また、年度末が近づくと地方の税務局では担当の税務官から「もう今年の予算は達成したため収益を認識しなくても良い」と口頭で指導されることがあります。ある程度のお付き合いは仕方ないと思いますが、会計上の発生主義による収益認識の原則を崩すわけにはいきませんので、税務申告上で調整できる範囲内での対応とすべきでしょう。尚、逆にノルマが達成できない年には前倒し納税の要請にも応じざるを得ないデメリットがあることも付記しておきます。

企業所得税申告（年度末確定申告）チェックポイント：

- 固定資産廃棄損、棚卸差損、陳腐化在庫処分損などがある場合は、所得税確定申告の提出期限前までに申告対象年度の『財産損失税前控除備案表』を準備し、提出しているか？

- 年度終了後期限内（税法では5ヶ月以内）に、年度所得税の確定申告書（申告表及び附表）を提出しているか？
- 移転価格文書を作成し関連会社との取引価格の妥当性を毎年検証しているか？
- 関連会社との有形資産取引（製品売買など）が2億円、無形資産取引4千萬元）を超えている場合、移転価格の同期文書を作成しているか？

年度末確定申告では、四半期毎のチェックポイントに加えて上記のポイントを考慮してください。特に年度末の棚卸で認識される、棚卸差損、固定資産廃棄損は、『財産損失税前控除備案表』を提出する必要があり、未提出のために確定申告の際に損金算入が認められず、納税額の調整を求められる例が見られますので注意しましょう。確定申告の財務データは監査報告書の財務データを基準に調整していきますので、監査報告書の提出が遅れて確定申告に間に合わないことがないように事前に監査人と協議しておきましょう。

更に、関連会社取引の集計プロセス、移転価格文書の提出義務を確認するプロセス構築も必要です。移転価格文書の提出を想定しておらず、いきなり担当の税務官から提出を求められて慌てることがないように準備しておきましょう。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸 (日本国公認会計士)

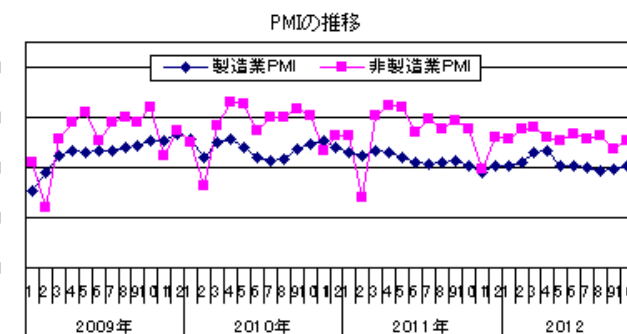
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆10月製造業PMI指数 前月比0.4ポイント上昇の50.2

中国物流購買連合会の1日の発表によると、10月の製造業PMI指数は前月比+0.4ポイントの50.2と、前月に引き続き上昇して、景況感の分岐点となる50を上回った。主要項目別に見ると、新規受注指数が前月比+0.6ポイントの50.4、購買量指数が同+1.0ポイントの51.2と50台に回復しており、需要の回復と購買活動の活発化が示唆された。その他、生産高指数は同+0.8ポイントの52.1、購買価格指数が同+3.3ポイントの54.3と前月に引き続き50超えを維持、新規輸出受注指数は前月比+0.5ポイントの49.3、輸入指数は同+0.7ポイントの48.4と、50は下回ったものの、共に前月より上昇した。同連合会は、10月のPMI指数が前月に続き上昇し、かつ50を上回ったことは、中国経済が底入れし安定的に回復しつつあることを示しており、第4四半期の経済成長は穏やかに回復するとの見方を明らかにした。なお、10月の非製造業PMI指数は前月比+1.8ポイントの55.5となり、11ヶ月連続で50を上回った。



(資料)中国物流購買連合会

【貿易・投資】

◆「第112回広州交易会」閉幕 来場バイヤー数、輸出成約額ともに前回より減少

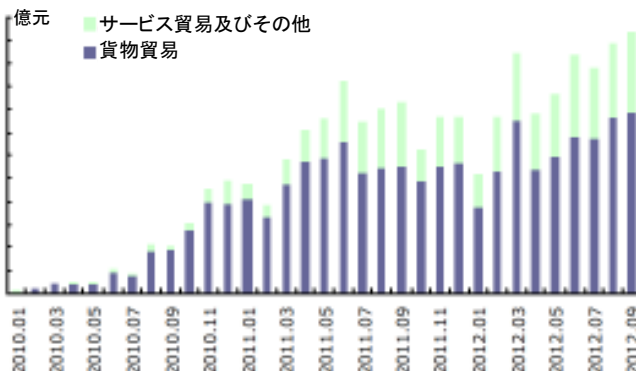
広州市で開催されていた「第112回中国輸出入商品交易会（広州交易会）」が4日閉幕した。同会の発表によると、3日までに来場したバイヤー数は188,145人となり、今年春開催の前回に比べ10.26%減少した。バイヤーを地域別に見ると、前回同様アジアからが最も多く101,649人（全体の54.03%）、次いで欧州38,590人（同20.51%）、北米・南米28,317人（同15.05%）、アフリカ13,362人（同7.10%）、オセアニア6,227人（同3.31%）の順となっている。また、3日までの輸出成約額は326.8億米ドルとなり、前回に比べ9.3%減少した。国・地域別では、主要輸出先である日本向けの成約額が大きく落ち込んで前回比▲36.6%となった他、EU、米国向けもそれぞれ同▲10.5%、同▲9.4%と不振だった。その他、アセアン、中東諸国、BRICs等の新興国市場向けも同▲7.9%、同▲5.7%、同▲0.7%といずれも減少、オーストラリア向けのみ増加したものの、増加率は同+0.4%に留まっている。分野別では、医薬品、食品がそれぞれ同+26.9%、同+14.5%と生活必需品が好調だったのに対し、アパレル製品は同▲15.5%、機械・電機製品は同▲11.6%と不調だった。今回の交易会のバイヤー数、成約額が前回に及ばなかった要因について、同会は、欧州債務危機、米国経済の回復の遅れ等を指摘している。

【金融・為替】

◆人民銀行「2012年第3四半期貨幣政策執行報告」発表

人民銀行は2日、「2012年第3四半期貨幣政策執行報告」を発表した。足元の中国経済について、経済成長を支えているファンダメンタルズに根本的な変化は起きておらず、今後も安定かつ比較的速い成長を維持できるとの予測を示した一方、中国を取り巻く国内外の経済情勢は依然として複雑で、世界金融危機により外需が大きく後退、内需の喚起も必要で、経済構造の調整と発展方式の転換が喫緊の課題と指摘した。今後の金融政策について、引き続き「穏健な金融政策」を実施し、マクロ政策の「予見性、的確性、柔軟性」を高め、政策の「事前調整・微調整」を強化していくとともに、「経済成長」、「物

＜クロスボーダー人民元貿易決済額月次推移＞



(出所: 中国人民銀行「2012年第3四半期貨幣政策執行報告」)

価安定」、「リスク防止」の3つのバランスをとりながら金融環境の安定維持に努めるとの方針を明らかにした。また、人民元為替レートについて、形成メカニズムの改善、弾力性の強化という従来の方向性も改めて強調した。なお、第3四半期のクロスボーダー人民元決済額について、経常項目は前年同期より34%増加して7,989.6億元となり、うち、貨物貿易が5,555.0億元、サービス貿易及びその他が2,434.6億元となった。資本項目は、1-9月の累計で1,766.1億元となり、うち、対外直接投資が221億元、対内直接投資が1,545.1億元となっている。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2012.10.29	6.2450	6.2371~6.2462	6.2436	-0.0053	7.8424	0.0288	0.80559	-0.0001	8.0500	-0.0294	4.3200	2156.09	-7.63
2012.10.30	6.2430	6.2398~6.2469	6.2405	-0.0031	7.8486	0.0062	0.80492	-0.0007	8.0749	0.0249	3.2800	2159.67	3.58
2012.10.31	6.2373	6.2372~6.2437	6.2372	-0.0033	7.8171	-0.0315	0.80486	-0.0001	8.1036	0.0287	3.2300	2166.49	6.82
2012.11.01	6.2394	6.2387~6.2412	6.2405	0.0033	7.8027	-0.0144	0.80507	0.0002	8.0742	-0.0294	3.4400	2203.74	37.25
2012.11.02	6.2432	6.2415~6.2439	6.2415	0.0010	7.7708	-0.0319	0.80533	0.0003	8.0514	-0.0228	3.3700	2217.01	13.27

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトLOOK

今週の中国人民元は6.23 台を中心に推移した。もっとも、中国人民銀行が設定する対ドル基準値からみて許容変動幅の上限(+1%)まで連日上昇するなど、週を通じて堅調な地合いが継続。29日には高値6.2371をつけ、2005年に事実上の切り上げを実施して以来の高値を更新している。背景には中国への資金還流の動きや第3 四半期の法人税納税期日到来に伴う人民元需要の高まりが挙げられる。29日には7 日物レポ金利が約5 週間ぶりとなる4%台前半へ上昇し、翌30日、中国人民銀行は1 日としては過去最大規模となる3950 億元の供給を実施した。11 月に入り、7 日物レポ金利物、14 日物レポ金利共に3%台前半へ低下。人民元は本稿執筆時点では対ドルで6.24 台前半での推移となっている。

1日に発表された10月の製造業PMIは50.2となり、3ヵ月ぶりに景況分岐点である50を上回った。新規受注が6ヵ月ぶりに50台を回復するなど、主要項目の多くが改善している。HSBCが発表した製造業PMIは49.5と依然50を下回っているものの、8ヵ月ぶりの水準まで回復しており、製造業にも底打ちの兆しが見えてきた。

来週の人民元相場も底堅い推移を見込む。来週は8日に開幕する党大会、6日の米大統領選などイベントが相次ぐ。米新政権による対中国の外交政策にも注目が集まるなか、基準値も高値で推移しそうだ。もちろん、人民元相場の上昇にも限界があるだろう。7月下旬以降ユーロ相場の反発に伴い対ドルで上昇してきた人民元だが、ユーロの上昇は一服しており、ここからの人民元高は対バスケットでも年初来でみて人民元高の領域だ。輸出などの経済活動への影響を鑑みると上昇余地も限定的とみている。なお、8日に開幕する党大会では次期党総書記に習近平国家副主席、新首相には李克強副首相が就任するとみられているが、温家宝首相(改革派)一族の資産をめぐる報道や、重慶市トップであった薄氏(保守派)の全人代代表資格取消など革新派と保守派の対立は熾烈を極めており、閉幕まで緊迫した状況が続くそう。現政権を握る改革派がどこまで勢力を伸ばすかが注目されよう。

(11月2日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。